

# 千葉県経済のトピックス

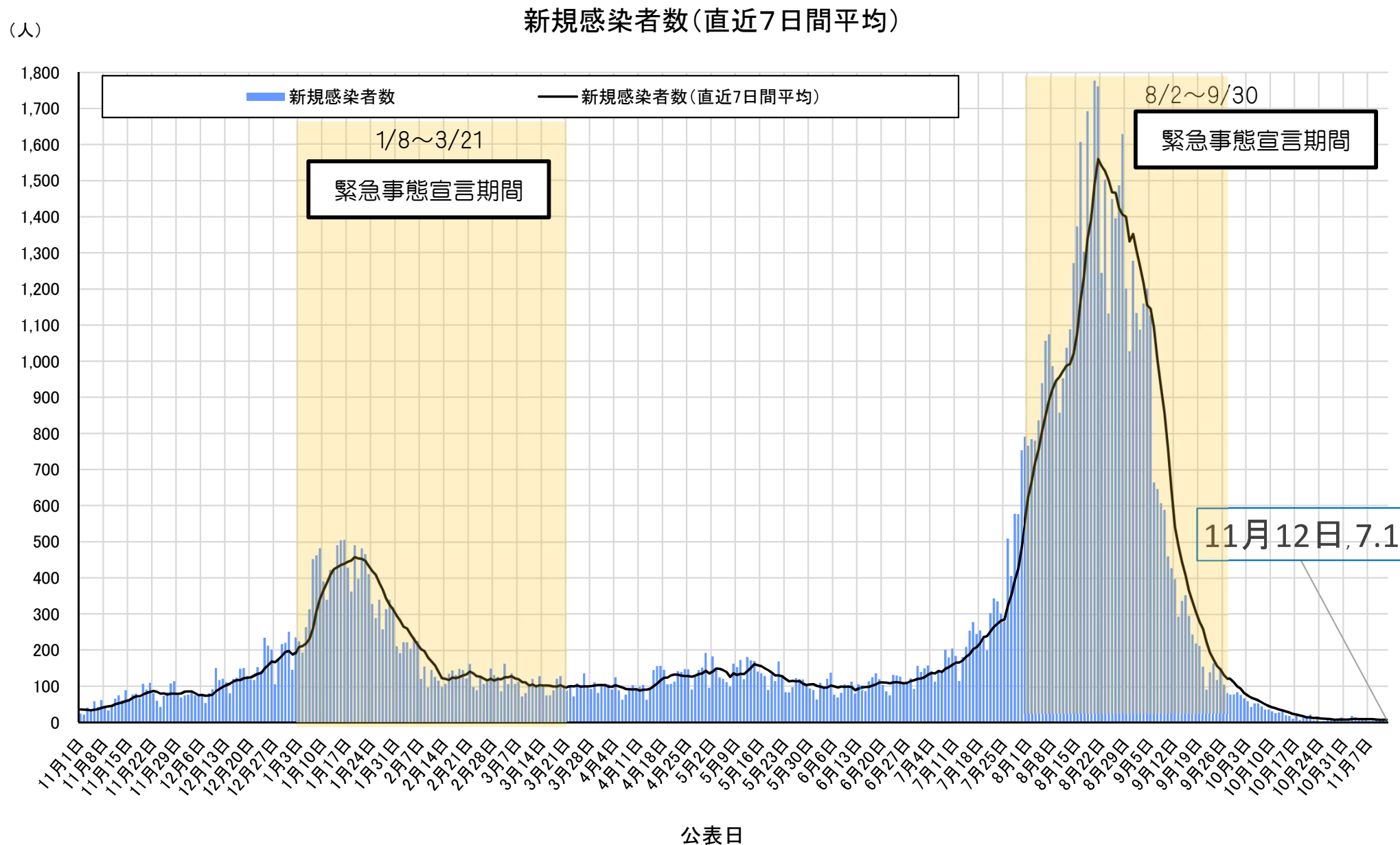
～新型コロナウイルス感染拡大の  
県内経済への影響～

令和3年11月19日

千葉県商工労働部経済政策課

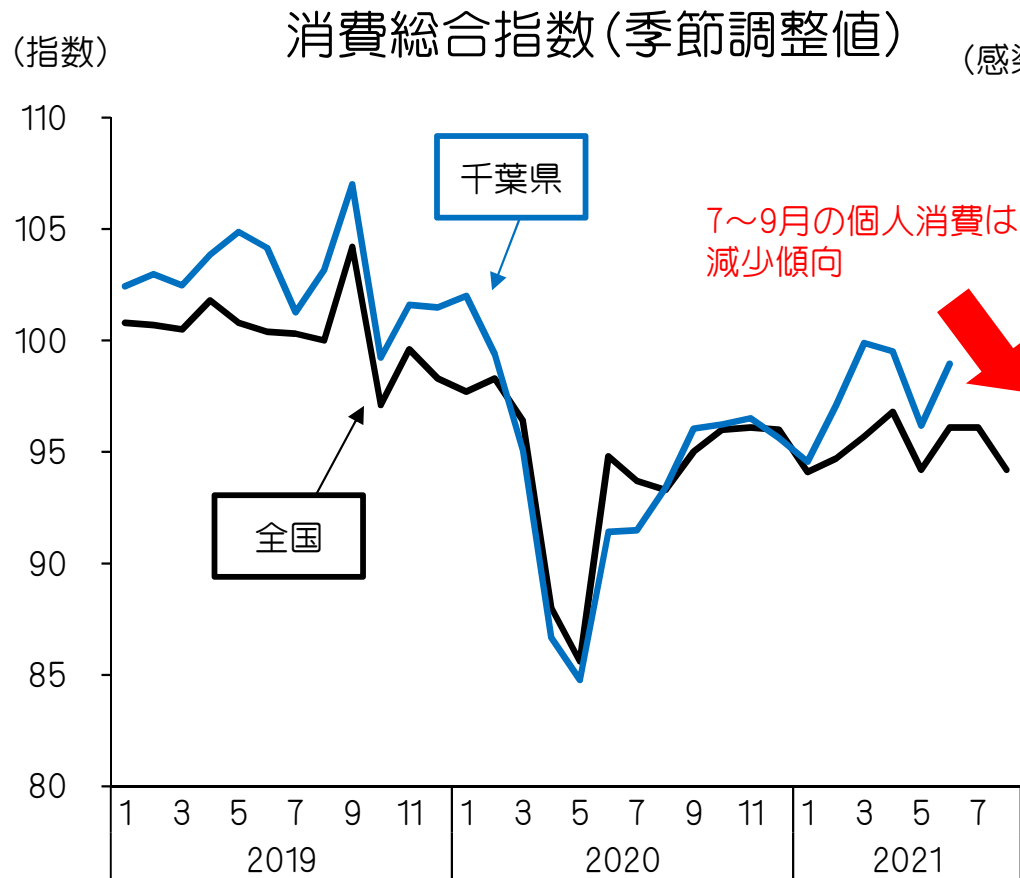
# 県内の新規感染者数(直近7日間平均)について

- 県内の新規感染者数は、令和3年8月中旬をピークに、8月下旬から減少傾向となり、直近7日間平均は、11月12日時点では7.1人と比較的落ち着いた状況にあるが、今後は第6波の影響が懸念される。

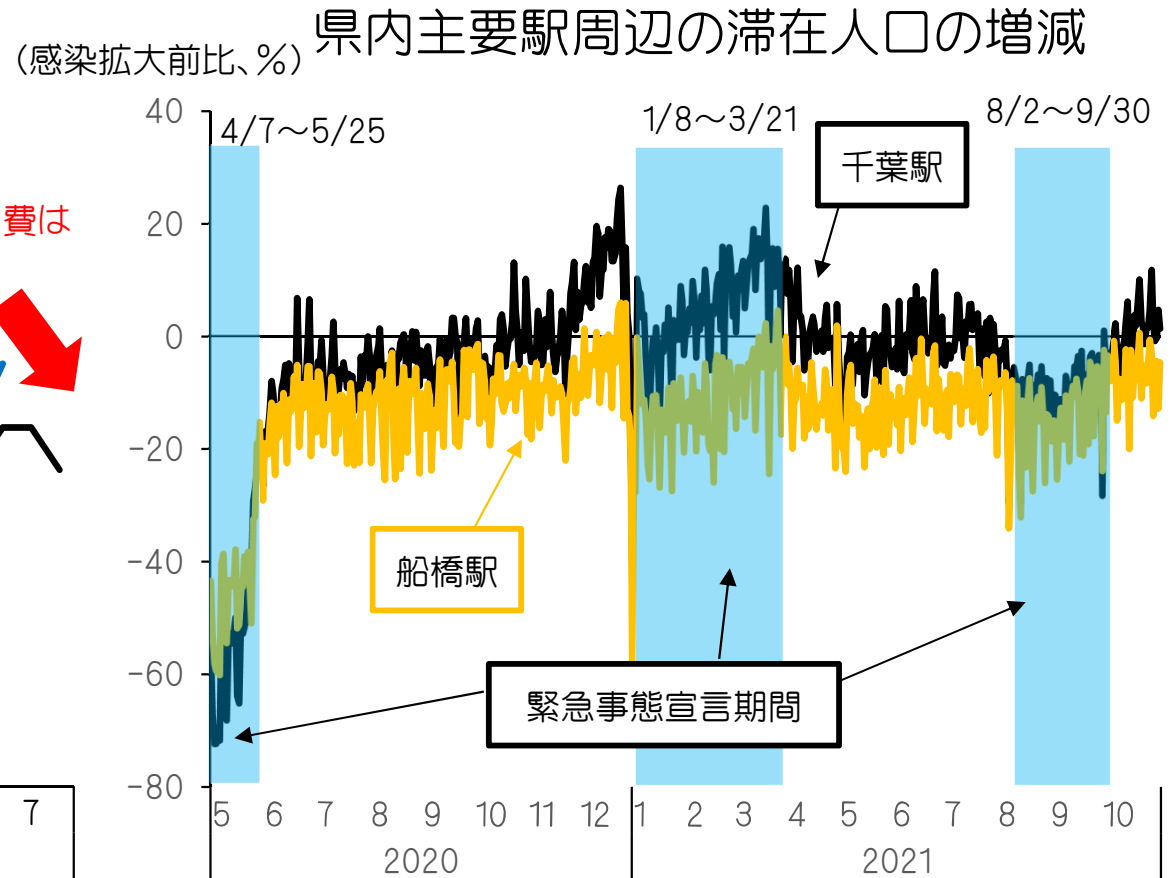


# 県内個人消費はコロナ前の水準を回復していない

- 県内個人消費の動向について、財及びサービスの消費を包括的に把握できる消費総合指数をみると、滞在人口の減少に合わせて増減を繰り返しており、2021年6月時点において、依然としてコロナ前の水準を回復できていない。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年春以降の県内主要駅周辺の滞在人口は、大きく減少。



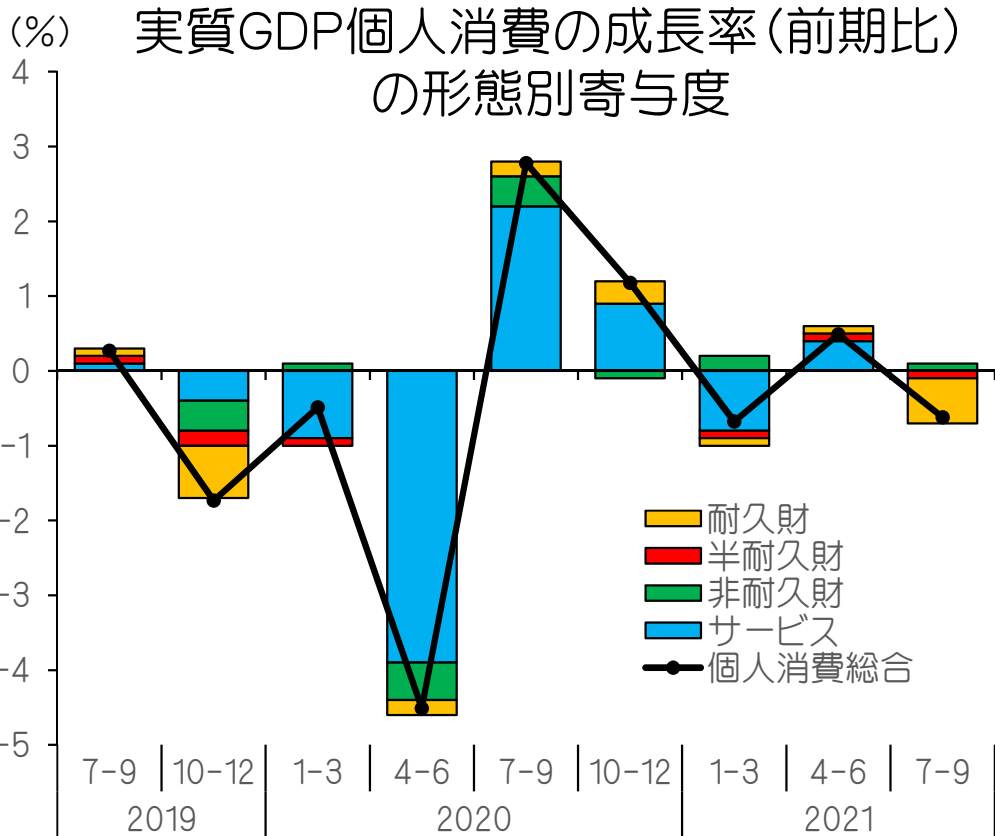
※全国は2015年=100、千葉県は2012年=100。



※感染拡大前比とは、2020年1月18日~2月14日の4週間の平日または休日の平均との比較

# コロナ後の個人消費低迷の主因は、サービス消費の低迷

- 2021年7-9月期の全国の実質GDP成長率(季節調整済)に占める個人消費(民間最終消費支出)の前期比寄与度は▲0.6%pt。消費形態別の内訳は、耐久財▲0.6%pt、半耐久財▲0.1%pt、非耐久財+0.1%pt、サービス+0.0%ptとなっている。
- 2021年4-6月期までは、サービス支出の低迷が個人消費低迷の主因となっていた。
- また、本県の消費構造においても、サービス支出は全体の46.6%を占める。
- 新型コロナウイルス感染拡大後に個人消費は増減を繰り返してきたが、その主因であるサービス消費の動向を引き続き注視する必要がある。



1世帯当たり1か月間の支出(千葉県) (円、%)

項目	支出	割合
財・サービス支出計	273,178	—
商品(財)	145,842	53.4
耐久財	12,515	4.6
半耐久財	24,059	8.8
非耐久財	109,269	40.0
サービス	127,336	46.6



## 個人消費の内訳

- 耐久財とは、使用期間が3年程度以上と長く有形の製品。(例:自動車、テレビ、パソコン等)
- 半耐久財とは、使用期間が1年以上3年未満程度の有形の製品。(例:被服、履物等)
- 非耐久財とは、使用回数が少なく、使用期間も短い有形の製品。(例:飲料、食品、化粧品等)
- サービスとは、無形の役務。(例:理美容、旅行、飲食、娯楽等)

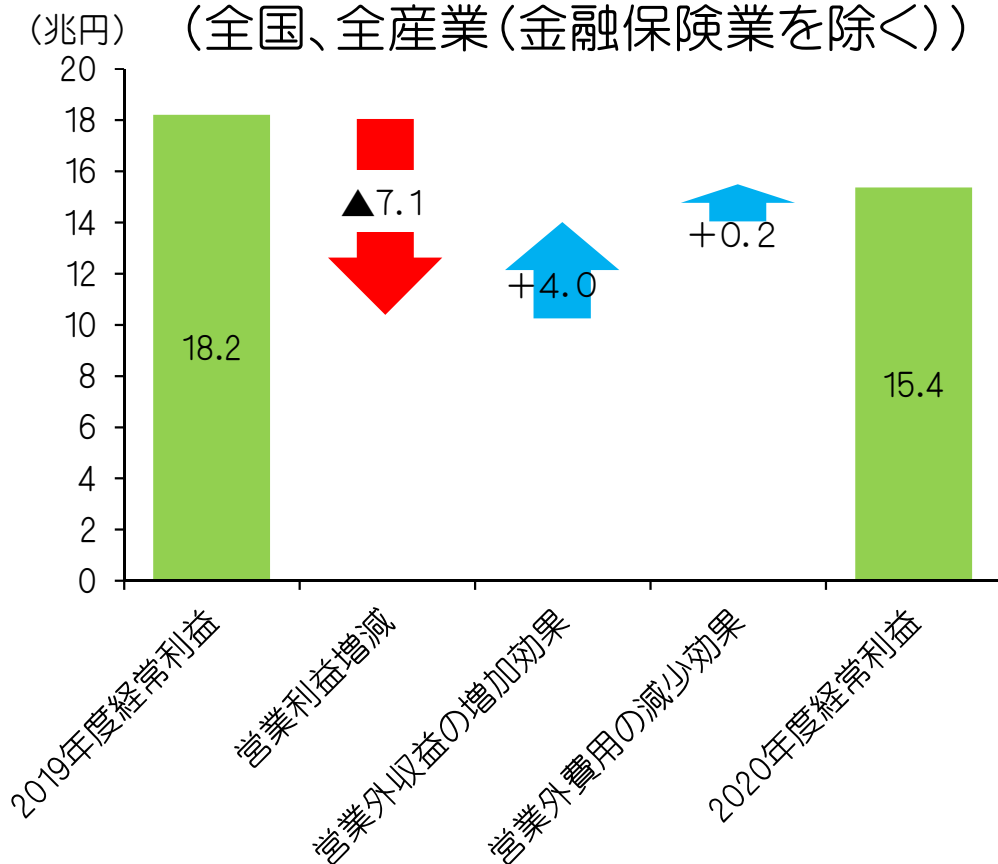
※国内総生産(支出側)に対する寄与度。

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「平成26年全国消費実態調査」

# 2020年度経常利益ベースでは、宿泊業、飲食業、娯楽業が赤字となった

- 全国の中小企業の2020年度の経常利益について、法人企業統計をみると、対前年度比▲2.8兆円減少した。増減要因別では、各種給付金等により営業外収益が同+4.0兆円増加し、営業外費用の減少効果により同+0.2兆円増加したものの、売上高の減少等により営業利益が同▲7.1兆円減少した。
- 業種別では、宿泊、飲食、生活関連・娯楽業で赤字となるなど、影響には濃淡がある。

中小企業の経常利益の増減要因  
(全国、全産業(金融保険業を除く))



中小企業の業種別の2020年度  
売上高・経常利益の前年度比(全国)

業種	売上高 (%)	経常利益 (%)
全産業	▲ 6.7	▲ 15.6
製造業	▲ 12.0	▲ 24.2
非製造業	▲ 5.6	▲ 13.6
建設業	▲ 5.4	4.0
運輸・郵便業	▲ 6.0	▲ 67.1
卸売・小売業	▲ 1.6	▲ 3.1
サービス業	▲ 14.4	▲ 59.9
宿泊	▲ 29.9	赤字
飲食	▲ 26.1	赤字
生活関連	▲ 4.2	▲ 98.6
娯楽	▲ 39.0	赤字
その他	▲ 9.2	▲ 4.0
その他	▲ 7.5	21.5

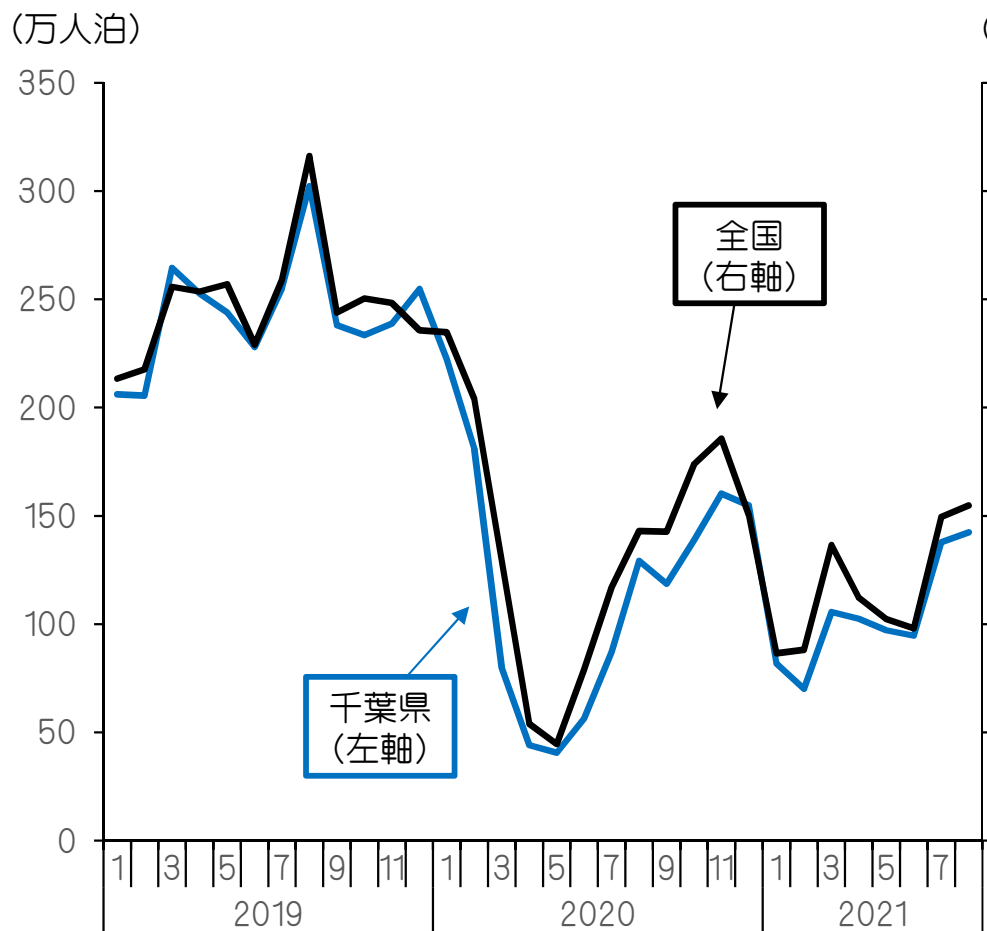
※ 資本金1億円未満を中小企業とした。

(資料)財務省「法人企業統計調査」

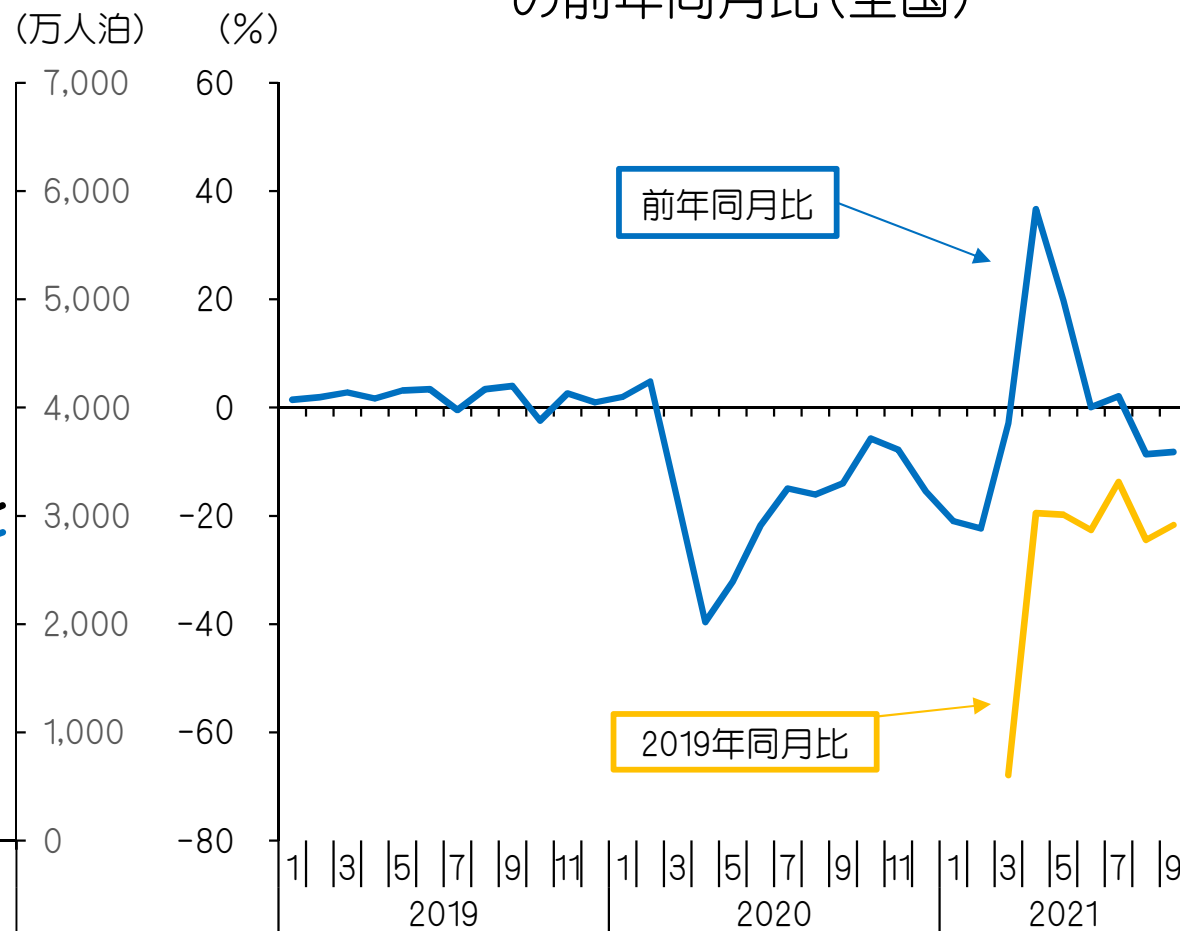
# 主なサービス業である宿泊業と飲食業は、依然として売上等がコロナ前の水準を下回っている

- ❑ 本県の宿泊産業は、2021年8月に延べ宿泊者数が142万人泊（2019年同月は302万人泊）と大きく減少。
- ❑ 全国の外食産業は、2021年9月に売上高が2019年同月比▲21.7%と大きく減少。

## 宿泊産業の延べ宿泊者数



## 外食産業の売上高の前年同月比(全国)

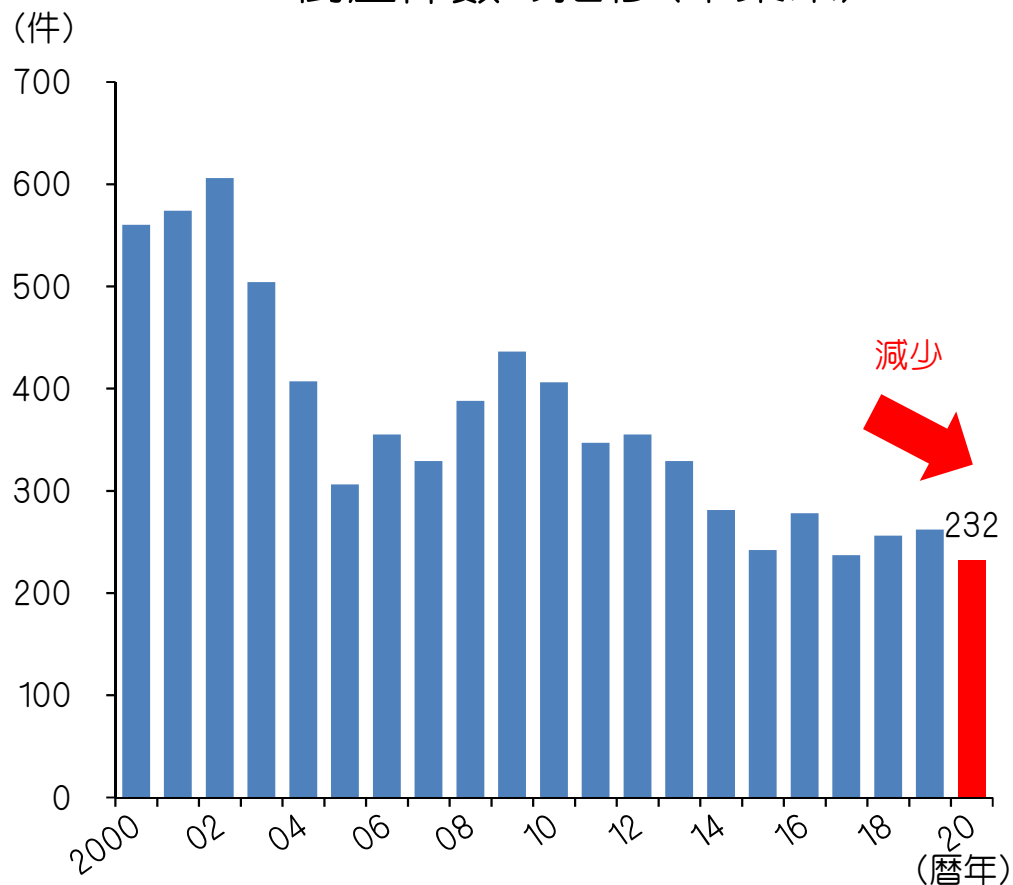


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

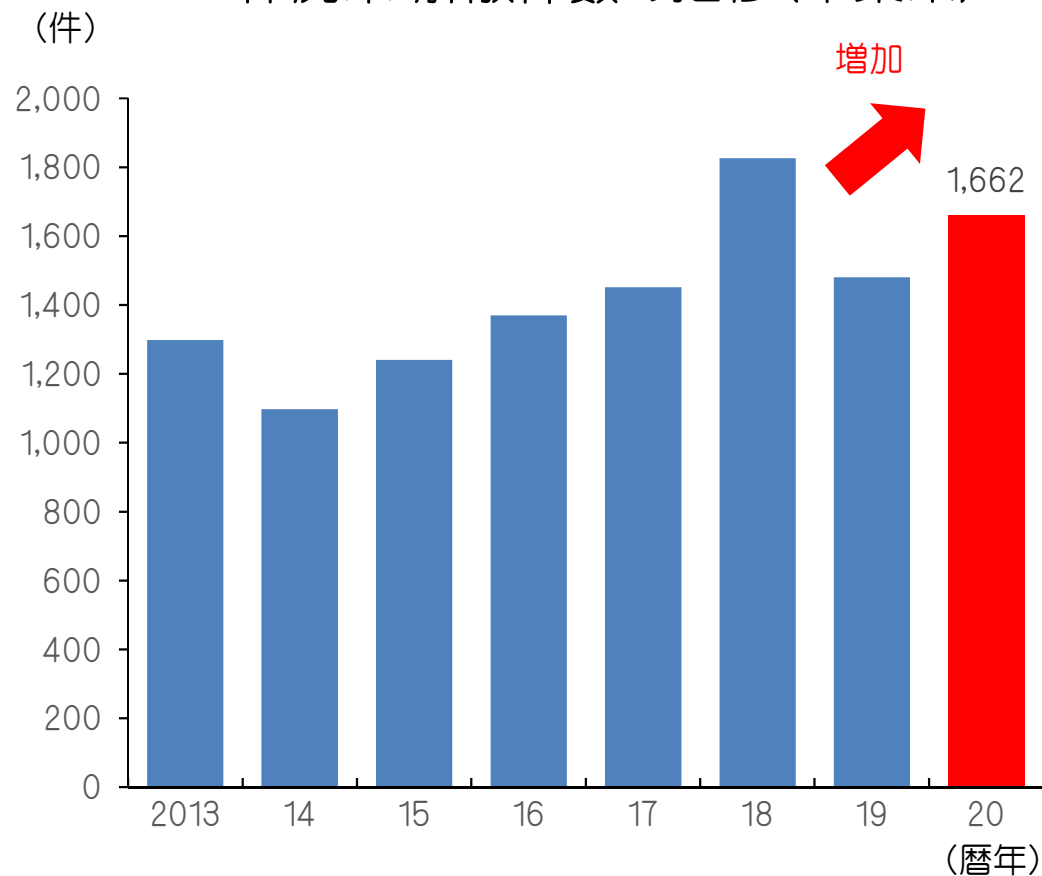
# 政策効果もあり倒産は抑制されているものの、休廃業・解散が増加している

- 本県の倒産件数は、2020年に232件（前年比▲11.5%）と、2000年以降で最も低い水準。
- 一方で、本県の休廃業・解散件数は、2020年に1,662件（前年比+12.3%）と前年比で増加した。
- 資金繰り支援をはじめ事業継続に向けた支援策が倒産抑制に一定の効果を発揮した一方で、新型コロナウイルス感染拡大を契機として後継者のいない企業の廃業の動きが増加したものとみられる。

## 倒産件数の推移（千葉県）



## 休廃業・解散件数の推移（千葉県）



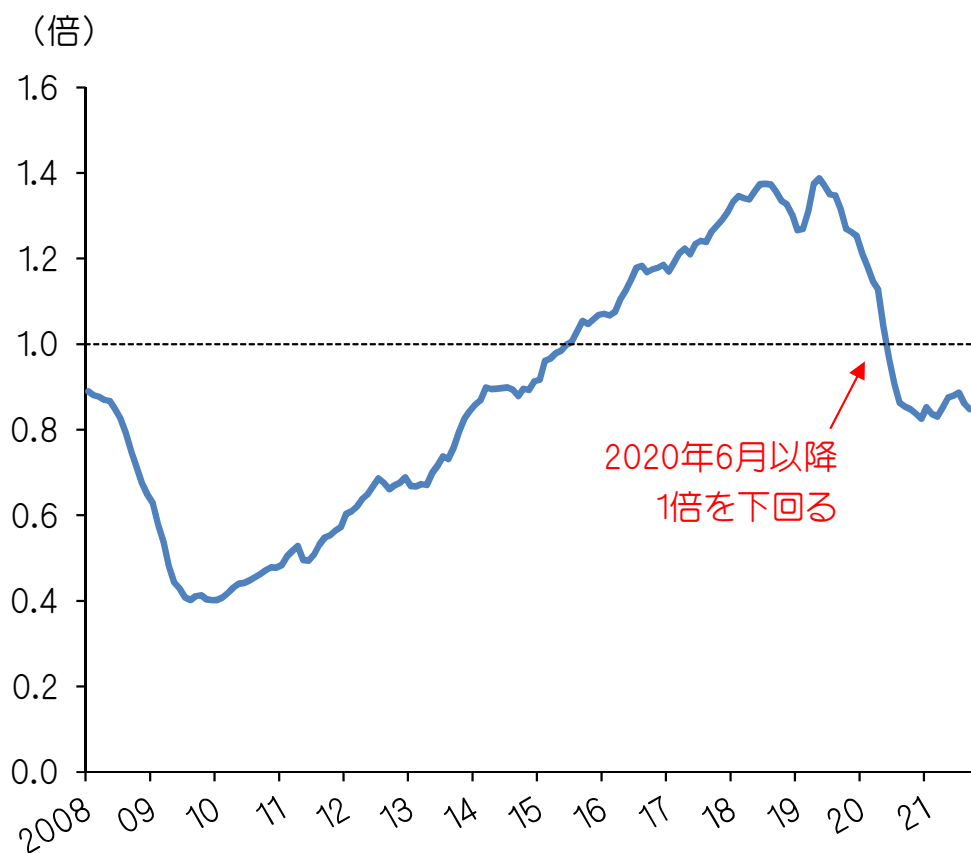
※ 「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業と定義されている。

（資料）株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」「千葉県「休廃業・解散企業」動向調査」

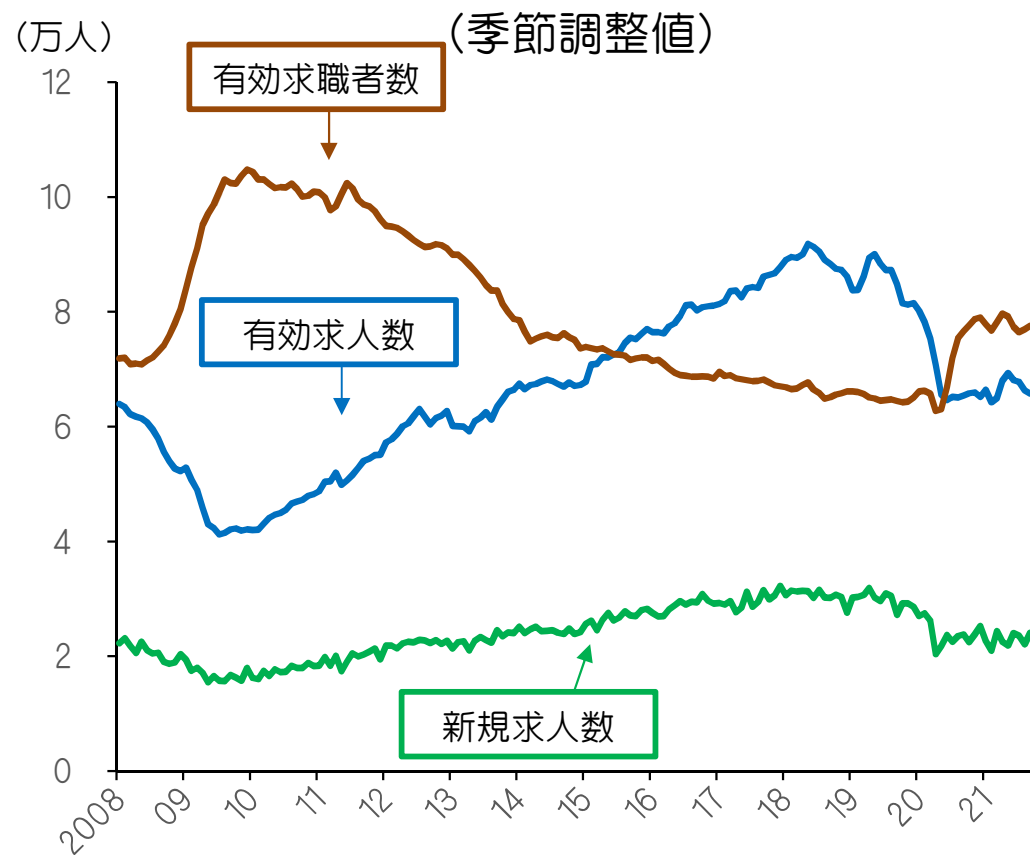
# 雇用情勢は、依然として厳しい状況にある

- ❑ 本県の有効求人倍率(季節調整値)は、2021年9月に0.85倍(前月より低下)。
- ❑ 2020年6月以降、1倍を下回っており、厳しい状況にある。

## 有効求人倍率(千葉県、季節調整値)



## 有効求職者数、有効求人数、新規求人数(千葉県)



※1 有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数(または有効求人倍率)の先行指標。

※2 求職票・求人票の有効期限は、申込日の翌々月末まで。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」